

## 大阪市営住宅指定管理者指定申請に関する質問事項及び回答

※回答にある実績等については業務の所管部署によって集計の時点が異なるため提供する年度に差異がありますのでご注意ください。

No.	該当箇所				質問事項	回答
218	(別添)業務仕様書	P1	1	(1)	空家補修業務における大阪市様の修繕負担区分一覧表がございましたら頂けないでしょうか。	空家補修に関しては修繕負担区分一覧表はありません。
219	(別添)業務仕様書	P12	1	(4)	センター管理敷地維持管理業務の実施主体、委託業者、委託金額、実績を地区ごとにご教示ください。	センター管理敷地については、現管理者が必要性を適宜判断し、個別に除草・剪定作業等の発注をしており、各項目ごとには分類していないため、お示しできません。実績については、経常補修費に含んでいます。
220	(別添)業務仕様書	P12	1	(4)	本業務は、自治会と協議の上実施するとのことですが、その費用は指定管理料に含まれないとの認識で良いですか。また、作業頻度及び費用実績など、地区ごとにご教示下さい。	参考価格に含んでいます。センター管理敷地については、現管理者が必要性を適宜判断し、個別に除草・剪定作業等の発注をしており、各項目ごとには分類していないため、お示しできません。実績については、経常補修費に含めています。
221	(別添)業務仕様書	P13	2	(1)	各種点検における報告書をサンプルとして頂けないでしょうか。	報告書などの詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。
222	(別添)業務仕様書	P18	2	(3)	排水ポンプが設置されている住宅がありますが、給水ポンプと同時にポンプ点検を行うとの認識で良いですか。	お見込みのとおりですが、排水ポンプは水中式のため毎月点検であるのに対し、給水ポンプが陸上式の場合は、2ヶ月毎の点検となるため、点検を飛ばさないよう注意してください。
223	(別添)業務仕様書	P18	2	(3)	ポンプ点検を行う者の必要資格要件は特にないと理解してよろしいでしょうか。	(別添)業務仕様書の18・19頁、(3)給排水共用施設保守点検業務仕様書に基づいて点検してください。
224	(別添)業務仕様書	P20	2	(4)	排水ピットにおいて、汚泥等の引き抜き作業が必要となった場合は、別途の費用との認識で良いですか。指定管理者負担となる場合、過去の実績量、実績金額についてご教示ください。	指定管理者が業務を行う上で必要と判断したものについては、全て本業務費用に含みます。実績について各項目ごとには分類していないため、お示しできませんが、所要経費については経常補修費に含んでいます。
225	(別添)業務仕様書	P23	2	(6)	機械式駐車場の型式・メーカーを教えてください。なお、現在の保守点検はメーカー系で実施していますか。メーカー系でなければ、現在の保守会社を教えてください。可能ですでしょうか。	型式・メーカーなどの詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。同業務は大阪市住宅供給公社が再委託を行っております。再委託先につきましては、「再委託業務一覧」を別途、DVD-Rで配付します。
226	(別添)業務仕様書	P23	2	(6)	機械式駐車場保守点検業務についてですが、設置されている機械のメーカー並びに機種についてご教示下さい。	型式・メーカーなどの詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。再委託先につきましては、「再委託業務一覧」を別途、DVD-Rで配付します。
227	(別添)業務仕様書	P23	2	(6)	機械式駐車場で、保守点検を停止(一部を含む)している住宅がございましたらご教示下さい。	個別の詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。
228	(別添)業務仕様書	P24	2	(7)	ロボットゲートの型式・メーカーを教えてください。なお、現在の保守点検はメーカー系で実施していますか。メーカー系でなければ、現在の保守会社を教えてください。可能ですでしょうか。	型式・メーカーなどの詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。同業務は大阪市住宅供給公社が再委託を行っております。再委託先につきましては、「再委託業務一覧」を別途、DVD-Rで配付します。
229	(別添)業務仕様書	P24	2	(7)	ロボットゲートのメーカー並びに型式についてご教示下さい。	型式・メーカーなどの詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。

No.	該当箇所					質問事項	回答
230	(別添)業務仕様書	P25	2	(8)		消防設備点検のうち、3年毎に実施が義務付けられる耐圧性能試験の年度ごとの該当住宅のスケジュール(各地区において、令和3年度実施対象住宅、令和4年度実施対象住宅、令和5年度実施対象住宅を明記)を提供ください。また、過去3年間の実績額をご教示ください。	実績額につきましては、「再委託業務一覧」を別途、DVD-Rで配付します。スケジュールにつきましては、No.230のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。
231	(別添)業務仕様書	P25	2	(8)		消火器の更新、連結送水管及び消火用ホース耐圧性能試験は業務に含まれますか。含まれるのであれば、対象となる数量を指定管理期間5年間の年度ごと・地区別に開示をしてください。	消火器の更新、連結送水管及び消火用ホース耐圧性能試験及び不良ホースの更新は業務に含まれます。 なお、数量他はNo.231のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。
232	(別添)業務仕様書	P26	2	(9)		昇降機かご内への防犯カメラの設置有無を一覧表でご明示願います。	個別の詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。
233	(別添)業務仕様書	P26	2	(9)		「各エレベーター製造会社の保守点検会社とフルメンテナンス契約により保守点検を実施してきており、本業務については、当該フルメンテナンス契約を継続して実施するもの」とありますが、型式が古い場合は、メーカーがフルメンテナンス契約を拒否し、POG契約しか対応いただけないケースがあります。その場合はPOG契約、又は非メーカー系のフルメンテナンス契約へ変更することが想定されますが、どちらが望ましいでしょうか。	メーカー系でのフルメンテナンス契約のみしか認めていないため、ご質問のような事例が発生すれば、本市との協議になります。
234	(別添)業務仕様書	P26	2	(9)		インバーター制御の定期点検について、遠隔装置実装の昇降機は「現地点検を現在3か月に1回実施」とすることがメーカーによる推奨となっています。業務仕様書には「現地点検1回以上/月」とありますが、推奨以上の点検を行う理由があればご教示ください。	建築保全業務共通仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)に基づき現在契約しており、遠隔監視システムが実装されているエレベーターについては、現地点検を3ヶ月に1回としています。
235	(別添)業務仕様書	P26	2	(9)		階段室型エレベーターの定期点検は、「現地点検1回以上/3月※」とあります。さらに、「※定期点検は、『承諾承認書』に定める回数以上とすることができる。」とあります。『承諾承認書』とはどのようなものでしょうか。また現在承諾承認書を定めたエレベーターがあれば、内容をご教示ください。	現在全ての階段室型エレベーターの定期点検については、「現地点検1回以上/3月」としており、それ以外に遠隔監視システムのあるエレベーターについては「遠隔監視システムによる点検レポート」を毎月報告頂いております。 「(別添)業務仕様書 P26 (9)」に記載の階段室型エレベーターの定期点検については、「現地点検1回以上/3月」となり、別途、「遠隔監視システムによる点検レポート」を毎月報告頂くことになります。 なお、現在、承諾承認書で定めたエレベーターはありません。
236	(別添)業務仕様書	P26	2	(9)		昇降機設備保守点検業務における定期検査・定期点検の周期について、階段室型エレベーターの定期点検周期について、「現地点検1回以上/月」と「現地点検1回以上/3月※」とありますが、どちらで行えばよいのでしょうか。また、エレベーターにより適用する条件が異なる場合があるのなら、各々の該当するエレベーターについてご教示ください。	階段室型エレベーターについては、No.235のとおりです。 なお、一般乗用エレベーターは「現地点検1回以上/1月」ですが、遠隔監視システムが実装されている場合は、「現地点検1回以上/3月」としています。
237	(別添)業務仕様書	P26	2	(9)		指定管理期間における、対象エレベーターの増減台数、更新期間(メンテナンス不要期間)、移管対象住宅の設備情報等について地区別にご教示お願いできないでしょうか。	本市では、市営住宅ストックの有効活用を図るため、「大阪市営住宅ストック総合活用計画」に基づき更新等を進めております。同計画は大阪市ホームページに記載されていますので参考にしてください。 なお、現在公表できる情報は、市営住宅の建設工事等にかかる入札結果及び発注情報について大阪市ホームページ(大阪市電子調達システム・都市整備局工事請負発注予定 等)でご確認をお願いします。住宅建設及び昇降路増築工事の場合、通例工事完了後速やかに指定管理者に引き継ぎます。
238	(別添)業務仕様書	P26	2	(9)		各住宅のエレベーター保守点検について、定期点検が月1回、定期検査が年1回とのことですが、※印の記載である現地点検1回以上/3月は、遠隔装置を設置しているエレベーターについての記載となりますか。	階段室型エレベーターについては、「現地点検1回以上/3月」、一般乗用エレベーターは、「現地点検1回以上/1月」(遠隔監視の場合、現地点検1回以上/3月)としています。
239	(別添)業務仕様書	P27	2	(9)		「遠隔」と指定のある住宅の通信料は本業務に含むとのことですが、今までの実績金額をご教示願います。	昇降機設備保守点検業務の実績金額に含まれます。 なお、実績金額については項目ごとには分類していないため、お示しできません。

No.	該当箇所					質問事項	回答	
240	(別添)業務仕様書	P28	2	(10)		自家用電気工作物等保守点検について、現在は関西電機保安協会が実施されているかご教示ください。また、各住宅の自家用電気工作物の受電容量等の詳細をご教示下さい。	現在は関西電気保安協会ではなく、現管理者が行っています。住宅毎の受電容量は、No.240のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。	
241	(別添)業務仕様書	P28	2	(10)		各住宅の受電容量並びに点検頻度についてご教示下さい。また、停電を伴う点検は年1回ですか。	点検頻度は、停電を伴い年1回です。住宅毎の受電容量は、No.241のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rで配付しております。	
242	(別添)業務仕様書	P29	2	(11)		自家発電設備保守点検について、現在は関西電機保安協会が実施されているかご教示ください。また、負荷試験は仕様書に記載がないのですが、不要と考えてよろしいでしょうか。また、今後5年間における年度毎の作業実施項目をご教示下さい。	現在は関西電気保安協会ではなく、現管理者が行っています。堂ヶ芝住宅は非常用発電機のため、消防法上実負荷による試験が必要です。その他の発電機については、建築保全業務共通仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部)に記載されている通り負荷試験を行っていただきます。	
243	(別添)業務仕様書	P29	2	(11)		実負荷試験も業務に含まれていると理解してよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	
244	(別添)業務仕様書	P30	2	(12)		警報監視業務の緊急装置に関して、「既設送信機は大阪ガスセキュリティサービス(株)と契約」とありますが、現在の契約内容・契約金額をご教示ください。	再委託での契約内容の詳細となるため、本市では把握しておりません。再委託先につきましては、「再委託業務一覧」を別途、DVD-Rで配付します。(契約金額は24時間電話受付も含まれる)	
245	(別添)業務仕様書	P30	2	(12)		警報監視業務について、「故障時は修繕が必要」とありますが、過去3年間の件数と費用実績をご教示ください。	実績については各項目ごとには分類していないため、お示しできませんが、所要経費については経常補修費に含んでいます。No.245のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rを配付します。	
246	(別添)業務仕様書	P30	2	(12)		各住宅の警報監視の信号は、一括監視となりますが個別監視となっておりますかご教示下さい。	本市では現管理者の再委託契約の内容までは把握しておりません。個別の詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。	
247	(別添)業務仕様書	P30	2	(12)		警報監視業務における緊急信号は、管理センターに転送されておりますか。されている様でしたら回線費用の負担は大阪市様ですか、それとも指定管理者ですか。	警報監視業務における緊急信号は、管理センター転送されております。	
248	(別添)業務仕様書	P30	2	(12)	1	③	警報監視業務におけるエレベーター警報監視について、一部の住棟のみとありますが、該当する住棟についてご教示ください。	旧府営住宅及びH20年度以降に設置した階段室型エレベーターを除く、住棟です。個別の詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。
249	(別添)業務仕様書	P31	2	(12)		「旧府営住宅については、現在三菱電機ビルテクノサービス(株)と契約してシステム構築しているが、現状システムは大阪府所有となっているので使用せず、新規に構築すること」とありますが、大阪府と協議し所有者を承継することが最も費用が抑えられる手法であると考えられます。承継は不可能でしょうか。承継が不可能である場合は、現在構築しているシステム仕様・今後構築すべき仕様をご教示ください。	大阪府が現在使用しているシステムのため、承継することは不可能です。なお、システム概要図内のPHS回線を通じて火災信号を受信している機器については大阪府所有のため、新規に構築する必要があります。対象の住宅は別表のとおりです。No.249のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rを配付しております。	
250	(別添)業務仕様書	P31	2	(12)		旧府営住宅で、新規に警報監視システムを導入すべき住宅についてご教示下さい。	今後移管される予定の府営瓜破西住宅です。	
251	(別添)業務仕様書	P31	2	(12)		旧府営住宅については、現状システムは大阪府所有のため新規にシステムを構築することとありますが、新設するに当たり、現状のシステムは撤去・処分を行ってよいのでしょうか。その場合の撤去費用は指定管理者が負担するのでしょうか。	お見込みのとおりです。	
252	(別添)業務仕様書	P31	2	(12)		旧府営住宅については、現状システムは大阪府所有のため新規にシステムを構築することとありますが、新設するに当たり、監視の内容は現状システムと同様とすればよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	

No.	該当箇所				質問事項	回答	
253	(別添)業務仕様書	P31	2	(12)	3	緊急通報装置について、旧府営住宅の現状システムは大府府所有のため使用せず、新規に構築することとなっていますが、指定管理業務開始までに送信機の取替え作業が必要でしょうか。また、不要となる既設の送信機は大府府所有のものと考えますが、撤去処分するのでしょうか。指定管理業務開始後に送信機の取替え作業をしなければならない場合、取替期間などの条件はありますでしょうか。	お見込みのとおり、指定管理業務開始までに送信機の取替え作業及び撤去処分が必要です。 なお、取替期間などの条件はありません。
254	(別添)業務仕様書	P32	2	(13)		防災センター警備業務の常駐勤務員(1名)は24時間勤務とありますが、当該勤務者が休憩や仮眠を行っている状態も「1名配置している」と捉えてよろしいでしょうか。	防災センターについては、現在警報の遠隔監視で1名、現地駐在員1名で運用しておりますので同等規模での運用をお願いします。
255	(別添)業務仕様書	P32	2	(13)		現在の常駐勤務員のローテーションをご教示いただけませんか。	個別の詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。
256	(別添)業務仕様書	P32	2	(13)		B地区市営堂ヶ芝住宅11号館の現状における防災センター人員体制、シフト表についてご教示下さい。	個別の詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。
257	(別添)業務仕様書	P32	2	(13)		防災センターで使用する仮眠用ベッド・寝具、事務机、更衣ロッカー、冷蔵庫等什器備品類で貸与していただける物がありましたらリストを開示してください。	本市で用意している備品等はありません。個別の詳細については、引継ぎ時に現管理者から引き継いでください。
258	(別添)業務仕様書	P34	2	(14)		ケア付住宅緊急通報設備は現在どちらの会社が保守点検しているか、ご教示いただけませんか。	保守点検の委託先につきましては、「再委託業務一覧」を別途、DVD-Rで配付します。
259	(別添)業務仕様書	P34	2	(14)		ケア付住宅緊急通報設備点検等業務におけるガス漏れ感知器は5年に1回更新とありますが、その他の設備で更新する機器はありますか。ある場合、機器の種類と更新周期についてご教示ください。	記載されている機器以外に指定期間での更新はありません。
260	(別添)業務仕様書	P35	2	(14)		ガス漏れ感知器は5年間で211個更新計画予定していますが、ガス漏れ感知器の1個当たりの値段をご教示ください。	各自想定される機種の見積もりを徴取してください。
261	(別添)業務仕様書	P36	2	(15)		電波障害対策について、地上デジタル放送施設に係る電気料金の支払いを行うとあります。過去3年間の電気料金の実績額を教えてください。また、ケーブルの移設、不具合の修繕等の件数、過去3年間の実績額をご教示下さい。	現管理者が適宜判断して実施しているため、実績はお示しできません。
262	(別添)業務仕様書	P36	2	(15)		電波障害対策施設保守管理業務に係る実績額、委託業者名、年間の点検回数、修繕の実績額をご教示ください。	電波障害対策施設保守管理業務については、現管理者が必要性を適宜判断し、個別に実施しており、各項目ごとには分類していないため、お示しできません。実績については、保守点検費に含んでいます。
263	(別添)業務仕様書	P36	2	(15)		地デジ放送施設に係る電気料金の支払い業務がございますが、今までの実績金額をご教示下さい。また、こちらの費用は、指定管理料に含まれますか。	実績については施設保全業務に含まれており、各項目ごとには分類していないため、お示しできませんが、所要経費については指定管理料に含んでいます。
264	(別添)業務仕様書	P37	2	(16)		建築物定期点検・安全点検業務仕様書について以下についてご教示及び提供ください。 ①年度ごとの該当住宅のスケジュール(各地区において、令和3年度実施対象住宅、令和4年度実施対象住宅、令和5年度実施対象住宅が明記)を提供ください。 ②過去3年度分の安全点検Ⅱの対象となった住宅名棟名を地区ごとにご教示ください。 ③建築物定期点検・安全点検の報告書の雛形を提供ください。	①についてはNo.264のフォルダの定期点検・安全点検想定スケジュールを、②についてはNo.264のフォルダの安全点検Ⅱ(H29実績)及び安全点検Ⅱ(H30実績)を、③についても同様の別添のフォルダの定期・安全点検(書式)をご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。
265	(別添)業務仕様書	P37	2	(16)		P37～41 3年1回の定期点検の実施は、3年1回、報告する年度にすべての住宅の点検を行うのではなく、毎年1/3程度ごとに住宅数を毎年実施する方法を取られておりますか。また、実施予定住宅の一覧がございましたらご教示下さい。	お見込みのとおりです。また、実施予定住宅の一覧については、引継ぎ時に提示します。

No.	該当箇所				質問事項	回答
266	(別添)業務仕様書	P37	2	(16)	建築物定期点検・安全点検について、安全点検Ⅱの対象や40P記載の劣化状況によって年2回が外壁等点検を実施するなど、対象施設数や金額の変動要素が多く、積算が難しいです。過去3か年の当該業務に係る実績額、委託業者、点検種別ごとの対象施設等について地区ごとにご開示お願いできないでしょうか。	安全点検Ⅱについては、H29・H30の実績団地をNo.266のフォルダの安全点検Ⅱ(H29実績)及び安全点検Ⅱ(H30実績)を、建物定期点検・安全点検については、同No.266のフォルダの定期点検(H29実績)を追加しました。別途、DVD-Rで配付します。 また、地区ごとの金額については地区ごとで契約していないものがあるため、お示しできません。
267	(別添)業務仕様書	P37	2	(16)	【別添資料】【参考資料】建物定期点検・安全点検(H30実績)にはH30年度実績しか記載がありません。建築物の点検頻度は3年に1回ですので、過去3年間の実施棟数を年度別、もしくは、令和3年度～令和7年度の点検が必要な棟数を年度別で開示してください。	過去実績をNo.264のフォルダの定期点検(H29実績)を追加し、点検予定についても同No.264のフォルダに定期点検・安全点検想定スケジュールを追加したのでご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。
268	(別添)業務仕様書	P38	2	(16) ⑪	非常用照明設備のランプ交換(年2回)行う仕様となっておりますが、こちらのランプの費用は指定管理料に含むという認識でよろしいでしょうか。実績費用についてご教示ください。	施設保全(消防設備点検)実績に含みます。 No.268のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。
269	(別添)業務仕様書	P40	2	(16) 3	安全点検の実施ですが、資格者の要件は特にないという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
270	(別添)業務仕様書	P42	2	(17)	遊具点検は現在どこの業者が実施しているか、差支えなければご教示いただけないでしょうか。	遊具点検業務は現在、管理者である大阪市住宅供給公社が再委託しています。再委託先につきましては、「再委託業務一覧」を別途、DVD-Rで配付します。
271	(別添)業務仕様書	P42	2	(17)	遊具点検業務について、現状の実績額、委託業者等開示お願いできないでしょうか。また、遊具点検を行う者の資格要件は無いと理解してよろしいでしょうか。	再委託先につきましては、「再委託業務一覧」を別途、DVD-Rで配付します。資格要件についてはお見込みのとおりです。 なお、資格の必要性については、No.210の回答をご参照ください。
272	(別添)業務仕様書	P52	4	(1)	経常補修件数の経常補修における各項目の金額をご教示下さい。	No.272のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。
273	(別添)業務仕様書	P52	4	(1)	経常補修の具体的な業務内容とその金額がわかる一覧表を参考開示いただけないでしょうか。(どの程度の金額で実施されているかの目安を把握したいため)。	No.273のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。 経常補修の内容については業務説明書5(1)①を参照ください。
274	(別添)業務仕様書	P52	5		「浴室改善工事」について、設計委託・工事契約(監理)の平成30年度実績をご教示下さい。	「(別添)業務仕様書」のP52の5.計画改修業務実績に令和2年5月19日付で追記しております。
275	(別添)業務仕様書	P52	5		計画改修業務実績における平成30年度実績に記載されている「台所改修」とはどのような工事なのかご教示ください。また、この工事も計画改修に関する業務に含まれるでしょうか。	(別添)業務仕様書3(4)排水管改修社会資本整備総合交付金対象事業として、排水管改修に合わせて、台所の流し台・コンロ台、洗面所の天井・壁・床、浴室の天井等を改修する工事で計画改修に関する業務に含まれます。
276	(別添)業務仕様書	【別紙資料】			【参考資料】建物定期点検・安全点検(H30実績)で「定期点検」と「定期点検(全面打診等)」とありますが、全面打診等を行った定期点検が建築物点検で、行っていない定期点検が建築設備点検ということでしょうか。建築物点検を行った棟数と建築設備点検を行った棟数をそれぞれ開示してください。	定期点検(全面打診等)とは外壁落下等が発生し、緊急補修を行ったが外壁全面改修を実施するまでの間、経過観察措置として毎年打診を行い、劣化状況の確認を行う点検のことです。また、定期点検及び定期点検(全面打診等)を実施していない残りの住棟を安全点検Ⅰを実施することにより全住棟を年1回点検し、安全の確認を行っています。建物設備点検については(別添)業務仕様書2(16)2(4)の点検内容を毎年・全住棟実施しています。
277	(別添)業務仕様書	【別紙資料】	(8)	⑥	表の行及び列において、緑色以外の色(青色、黄色、赤色)に塗られている箇所がいくつか見受けられますが、何か意味があるのでしょうか。色分けしている意味を教えてください。	特に意味はありません。

No.	該当箇所				質問事項	回答
278	(別添)業務仕様書	【別紙資料】	(12)		警報監視処理業務(自火報・防火扉・非常警報・給水・電気)の各項目に○印がついていない団地については、何を監視しているのか教えてください。	階段室型の中層住宅であり、受水槽及び高架水槽のある住宅について、水位の満減水を警報監視しています。なお、遠隔監視は行っていません。
279	(別添)業務仕様書	別紙資料 A 地区	(9)		昇降設備一覧表ですが、24ページ目の40台(旭団地・東淀川団地・淀川団地)25ページ目の14台(旭団地・東淀川団地・港団地)26ページ目の1台(城東団地)上記のエレベーターは保守点検業者の部分が空欄です。空欄部分の保守点検業者をご教示ください。	ご指摘を踏まえて修正しました。「(別添)業務仕様書 別紙資料(A地区)～(C地区)」のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。
280	(別添)業務仕様書	別紙資料 B 地区	(9)		昇降設備一覧表ですが、11ページ目の1台(東住吉団地)12ページ目の5台(東住吉団地・住之江団地・西成団地)上記のエレベーターは保守点検業者の部分が空欄です。空欄部分の保守点検業者をご教示ください。	ご指摘を踏まえて修正しました。「(別添)業務仕様書 別紙資料(A地区)～(C地区)」のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。
281	(別添)業務仕様書	別紙資料 C 地区	(9)		昇降設備一覧表ですが、9ページ目の4台(平野団地)上記のエレベーターは保守点検業者の部分が空欄です。空欄部分の保守点検業者をご教示ください。	ご指摘を踏まえて修正しました。「(別添)業務仕様書 別紙資料(A地区)～(C地区)」のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。
282	(別添)業務仕様書	別紙資料 A～C 地区	(9)		(別添)業務仕様書 別紙資料(A地区)(B地区)(C地区)に、現在は建物使用停止住宅で保守契約を行っていない設備(A地区の鶴町第6住宅の1・2・3号館の3台のエレベーター(日立ビルシステム製)、B地区の高松住宅1号棟のエレベーター(三菱製)など)が含まれているようですが、提案指定管理料には含むのでしょうか。提案指定管理料からそれらの費用を除く場合、資料中の対象外の設備を全てご教示ください。	ご指摘を踏まえて修正しました。「(別添)業務仕様書 別紙資料(A地区)～(C地区)」のフォルダをご参照ください。別途、DVD-Rで配付します。